

議 案 第 3 号

平 成 2 8 年 度
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)

橋 本 市

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費	1,100,485	6,174	1,106,659
歳出合計	2,053,471	6,174	2,059,645

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
△ 150			6,324
△ 150			6,324

2 歳 入

(款) 4 県支出金 5,054 千円
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
4 県支出金	5,166	△112	5,054
1 県補助金	5,166	△112	5,054
1 下水道事業費県補助金	5,166	△112	5,054

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道費補助金	△112	下水道事業促進整備交付金 38 (下水道課) 下水道等水洗化促進補助金 △150 (下水道課)

(款) 6 繰入金 1,043,485 千円
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
6 繰入金	1,040,255	3,230	1,043,485
1 繰入金	1,040,254	3,230	1,043,484
1 一般会計繰入金	1,040,254	3,230	1,043,484

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	3,230	一般会計繰入金 3,230 (下水道課)

(款) 7 繰越金 3,057 千円
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
7 繰越金	1	3,056	3,057
1 繰越金	1	3,056	3,057
1 繰越金	1	3,056	3,057

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	3,056	前年度繰越金 3,056 (下水道課)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	2,053,471	6,174	2,059,645

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費 1,106,659 千円
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	1,100,485	6,174	1,106,659	△150			6,324
1 下水道費	1,100,485	6,174	1,106,659	△150			6,324
2 総務費	60,703	10,886	71,589	△150			11,036
				△150			11,036
3 流域関連公共下水道管理費	567,466	△8,799	558,667				△8,799
							△8,799
4 流域関連公共下水道事業費	388,313	4,087	392,400				4,087
							4,087

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	38	7502 総務に要する経費 10,886 (下水道課)
27 公課費	10,848	25 積立金 38 下水道減債基金積立金 38 27 公課費 10,848 消費税及び地方消費税 10,848
2 給料	△3,951	7503 流域関連公共下水道管理人員費 △8,799 (職員課)
3 職員手当等	△2,723	
4 共済費	△2,125	2 給料 △3,951 職員給 △3,951 3 職員手当等 △2,723 扶養手当 △314 通勤手当 △283 時間外勤務手当 △200 期末手当 △1,020 勤勉手当 △526 児童手当 △380 4 共済費 △2,125 職員共済組合負担金 △2,125
2 給料	1,440	7505 流域関連公共下水道事業人員費 4,087 (職員課)
3 職員手当等	2,258	
4 共済費	389	2 給料 1,440 職員給 1,440 3 職員手当等 2,258 扶養手当 372 通勤手当 243 時間外勤務手当 300 期末手当 689 勤勉手当 318 地域手当 12 住居手当 324 4 共済費 389 職員共済組合負担金 389

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳出合計	2,053,471	6,174	2,059,645	△150			6,324

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	13		52,861	32,075	84,936	18,064	103,000	
補正前	14		55,372	32,160	87,532	19,800	107,332	
比 較	△ 1		△ 2,511	△ 85	△ 2,596	△ 1,736	△ 4,332	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	1,906	948	6,600	558	13,201	8,120	418	324
	補 正 前	1,848	988	6,500	558	13,532	8,328	406	
	比 較	58	△ 40	100		△ 331	△ 208	12	324

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,511	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 2,511	職員の異動等による減	
職 員 手 当	△ 85	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 85	職員の異動等による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 58 通勤手当 △ 40 時間外勤務手当 100 期末手当 △ 331 勤勉手当 △ 208 地域手当 12 住居手当 324

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成28年10月1日 現在	平均給料月額(円)	337,551
	平均給与月額(円)	411,662
	平均年齢(歳)	46歳 3月
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,736
	平均給与月額(円)	389,353
	平均年齢(歳)	43歳 11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年11月1日現在	7			7		
	6	1	7.7	6	1	7.7
	5	9	69.2	5	9	69.2
	4	1	7.7	4	1	7.7
	3			3		
	2	2	15.4	2	2	15.4
	1			1		
	計	13	100	計	13	100
平成28年1月1日現在	7			7		
	6	1	7.1	6	1	7.1
	5	8	57.1	5	8	57.1
	4	2	14.3	4	2	14.3
	3	1	7.1	3	1	7.1
	2	1	7.1	2	1	7.1
	1	1	7.1	1	1	7.1
	計	14	100	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	10	10
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)／(A)		(%)	76.9	76.9	
補正前	職 員 数	(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	12	12
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)／(A)		(%)	85.7	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.025	2.175	4.20	有	
補正前	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	0.7
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
北部中継ポンプ場施設保守点検委託	6,109千円		
マンホールポンプ保守点検委託	9,971千円		
公営企業法適用移行支援業務委託	27,000千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成28年度～ 平成29年度	6,109千円				6,109千円
平成28年度～ 平成29年度	9,971千円				9,971千円
平成28年度～ 平成30年度	27,000千円		27,000千円		